



平成23年11月18日

各位

会社名 株式会社 学研ホールディングス

代表者名 代表取締役社長 宮原博昭

コード番号 9470・東証第一部

問合せ先 広報室長 藤林 仁司

TEL 03-6431-1058

会社名 株式会社市進ホールディングス

代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕

コード番号 4645・JASDAQ

問合せ先 取締役統括本部副本部長 竹内 厚

TEL 047-335-2840

株式会社学研ホールディングスと株式会社市進ホールディングスとの 業務・資本提携に関するお知らせ

株式会社学研ホールディングスと株式会社市進ホールディングスは平成22年9月29日付「株式会社学研ホールディングスと株式会社市進ホールディングスとの業務提携に向けた協議開始に関するお知らせ」及び平成23年5月10日付「株式会社学研ホールディングスと株式会社市進ホールディングスとの業務提携に関するお知らせ（開示事項の経過報告）」にて発表いたしましたとおり、業務提携に関する協議を進めてまいりました。

これら業務提携をより確実なものとし、両社間の関係をより緊密化するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断に至り、本日、両社の取締役会の決議をもちまして、業務・資本提携基本契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務・資本提携の理由

株式会社学研ホールディングスは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念のもと、「ずっといっしょに“まなび”を楽しく！ワクワク☆ドキドキ創造企業」という企業ビジョンを掲げ、教育、情報、文化などあらゆる知的価値を融合し、様々な事業を展開するグループ会社の持株会社であります。また、同社の子会社である株式会社学研塾ホールディングスが担当する学習塾事業においては、中長期的な視点で、積極的、戦略的な投資を行い、日本全国及び海外へ塾ネットワークを拡大し、幼児～中学生対象の学習塾として、確固たるブランドを築いております。

株式会社市進ホールディングスは、「人を創る」という企業理念のもと、「学習指導・進路指導を通して地域の教育水準の向上に寄与し社会に貢献する」という経営理念の実現を目指し、次世代で活躍する人材育成を社会的使命とした総合教育サービス企業を展開するグループ会社の持株会社であります。また、同社の子会社である株式会社市進及び株式会社個学舎が担当する学習塾事業においては、小学生～高校生対象の進学塾・個別指導塾として、首都圏を中心に展開し、株式会社市進ウイングネットにおいては、日本全国の塾や教育機関に教育コンテンツのウェブ配信を行っており、動画による学習サポートのネットワークを構築・拡大しております。

現在、国内の学習塾事業の分野においては少子化の影響を受け、競争は激化の一途をたどり、価格やサービス向上による差別化を打ち出した生徒獲得競争が加速しております。

教育市場が大きな変革を迎えている中、本業務・資本提携を締結することにより、学研グループ（株式会社学研ホールディングス及び株式会社学研塾ホールディングス、株式会社学研エデュケーショナル、株式会社学研教育出版）と市進グループ（株式会社市進ホールディングス及び株式会社市進、株式会社個学舎、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所）が保有する「幼児から小中学生を対象とした多種多様な学びのコンテンツと受験対策コンテンツ」及び「家庭学習のノウハウと塾運営のノウハウ」というシナジー効果により、両社グループの新たな付加価値の創出を目指してまいります。

両社独自の技術とノウハウを提供しあうことにより、迅速かつ効率的・積極的な経営戦略が可能になり、学習塾事業の分野において安定的に売上と利益を確保できる経営体質の構築が期待され、わが国の教育サービス業界の更なる発展と成長に寄与するものと考えております。

2. 業務提携の内容

両社間の提携推進協議会にて具体的に検討している業務提携の内容は以下のとおりです。

- ①個々の習熟度に応じた動画による学習支援（株式会社学研塾ホールディングスー株式会社市進ウイングネット）
学研グループ内の塾への市進ウイングネット（動画を利活用した個別学習システム）の導入を進めており、導入校は既に100校を超えております。今後も、生徒一人ひとりの習熟度に対応したサービス展開を進めてまいります。
- ②科学教育の共同実施（株式会社学研エデュケーショナルー株式会社市進）
市進グループの拠点に学研サイエンススクール（科学教材を使用した実験教室）を導入し、市進ウイングネット加盟校への学研サイエンススクールの紹介により販路も拡大しております。また、科学教育と英語教育を融合した教育コンテンツの提供として、学研サイエンススクール英語版を市進ウイングネットにて映像化してまいります。
- ③新たな教材・教育情報誌の共同開発（株式会社学研教育出版ー株式会社市進総合研究所）
学研グループの編集制作ノウハウと市進グループが持つ受験情報力のシナジーによる、新しい「中学受験ガイド」を来春、共同制作・発刊いたします。変化する受験市場において、生徒・保護者のニーズにより対応した情報発信を目指してまいります。また、両社のノウハウ・コンテンツを最大限に利活用した新たな教材開発についても、事業化を図ります。
- ④新たな幼児教室の企画・開発・運営（株式会社学研エデュケーショナルー株式会社市進）
学研グループが構築してきた、幼児から小学校低学年を対象としたコンテンツ・子育て支援のメソッドを活かし、新しい幼児教室を市進グループの拠点に併設してまいります。今秋より首都圏2箇所ですタートし、今後、さらに拡大予定です。
- ⑤海外事業（株式会社学研エデュケーショナルー株式会社市進ホールディングス）
両社間において、グローバル戦略に関するアドバイザー契約を締結いたしました。これにより、学研グループが展開している海外の拠点において、市進グループが保有する科目指導や進学指導のノウハウ、動画による個別学習システムや日本語教育など、各種教育コンテンツ・学習システム・運営ノウハウ等の導入の検討と準備が進み、具体的な海外事業展開について一部決定しております。
- ⑥その他、講師募集については既に両社で連携した採用活動を実施しております。また、高校生を対象とした全国規模の模擬試験の実施に向けて共同開発を進めております。語学教育の開発といった新たな領域においても事業化を目指しております。さらに、タブレット端末など新たな情報端末の急速な普及に対応した、教育ICT分野における商品・サービスの開発を進めてまいります。

3. 資本提携の内容

株式会社学研ホールディングスが保有する自己株式3,180,000株（発行済株式数の3.00%、総額502,440,000円）を第三者割当の方法により株式会社市進ホールディングスに割当て、同社が株式会社学研ホールディングスの株式を取得します。

同時に、株式会社市進ホールディングスが保有する自己株式480,000株（発行済株式数の5.03%、総額122,400,000円）を第三者割当の方法により株式会社学研ホールディングスに割当て、同社が株式会社市進

ホールディングスの株式を取得します。

なお、株式会社学研ホールディングスによる株式会社市進ホールディングスを第三者割当先とする自己株式処分、株式会社市進ホールディングスによる株式会社学研ホールディングスを第三者割当先とする自己株式処分の詳細につきましては、両社が各々別途公表するリリースをご参照下さい。

4. 両社の概要

① 名 称	株式会社学研ホールディングス	株式会社市進ホールディングス																																								
② 所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号	千葉県市川市八幡二丁目 3 番 11 号																																								
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭	代表取締役社長 下屋 俊裕																																								
④ 事業内容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、他	進学塾事業、個別指導塾事業、映像コンテンツ制作・配信事業、日本語学校事業、他																																								
⑤ 資本金	18,357,023,638 円	1,375,900,000 円																																								
⑥ 設立年月日	昭和 22 年 3 月 31 日	昭和 50 年 6 月 10 日																																								
⑦ 発行済株式数	105,958,085 株	9,550,888 株																																								
⑧ 決算期	9 月 30 日	2 月																																								
⑨ 従業員数	1,904 名 (連結)	738 名 (連結)																																								
⑩ 主要取引先	日本出版販売株式会社、株式会社トーハン	該当事項はありません。																																								
⑪ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社千葉銀行他																																								
⑫ 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>財団法人古岡奨学会</td><td>13.10%</td></tr> <tr><td>凸版印刷株式会社</td><td>3.05%</td></tr> <tr><td>株式会社廣済堂</td><td>3.02%</td></tr> <tr><td>学研取引先持株会</td><td>2.96%</td></tr> <tr><td>株式会社三井住友銀行</td><td>2.83%</td></tr> <tr><td>株式会社明光ネットワークジャパン</td><td>2.68%</td></tr> <tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>2.64%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)</td><td>2.61%</td></tr> <tr><td>大日本印刷株式会社</td><td>2.23%</td></tr> <tr><td>CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO</td><td>1.55%</td></tr> </table>	財団法人古岡奨学会	13.10%	凸版印刷株式会社	3.05%	株式会社廣済堂	3.02%	学研取引先持株会	2.96%	株式会社三井住友銀行	2.83%	株式会社明光ネットワークジャパン	2.68%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.64%	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2.61%	大日本印刷株式会社	2.23%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.55%	<table border="0"> <tr><td>株式会社あけぼの事務所</td><td>27.49%</td></tr> <tr><td>市進社員持株会</td><td>9.61%</td></tr> <tr><td>梅田 威男</td><td>9.20%</td></tr> <tr><td>株式会社増進会出版社</td><td>5.99%</td></tr> <tr><td>田代 英壽</td><td>3.66%</td></tr> <tr><td>金野 光宏</td><td>2.85%</td></tr> <tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>2.57%</td></tr> <tr><td>株式会社ウィザス</td><td>2.30%</td></tr> <tr><td>石川 恭平</td><td>0.97%</td></tr> <tr><td>株式会社みずほ銀行</td><td>0.62%</td></tr> </table>	株式会社あけぼの事務所	27.49%	市進社員持株会	9.61%	梅田 威男	9.20%	株式会社増進会出版社	5.99%	田代 英壽	3.66%	金野 光宏	2.85%	株式会社千葉銀行	2.57%	株式会社ウィザス	2.30%	石川 恭平	0.97%	株式会社みずほ銀行	0.62%
財団法人古岡奨学会	13.10%																																									
凸版印刷株式会社	3.05%																																									
株式会社廣済堂	3.02%																																									
学研取引先持株会	2.96%																																									
株式会社三井住友銀行	2.83%																																									
株式会社明光ネットワークジャパン	2.68%																																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.64%																																									
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2.61%																																									
大日本印刷株式会社	2.23%																																									
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.55%																																									
株式会社あけぼの事務所	27.49%																																									
市進社員持株会	9.61%																																									
梅田 威男	9.20%																																									
株式会社増進会出版社	5.99%																																									
田代 英壽	3.66%																																									
金野 光宏	2.85%																																									
株式会社千葉銀行	2.57%																																									
株式会社ウィザス	2.30%																																									
石川 恭平	0.97%																																									
株式会社みずほ銀行	0.62%																																									
⑬ 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>学研グループから市進グループへの市進ウイングネットの使用料支払、市進グループから学研グループへの学研サイエンススクールの物品販売及び学研幼児教室の講師派遣料支払。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>両社は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。また、両社の関係者は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>		資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	学研グループから市進グループへの市進ウイングネットの使用料支払、市進グループから学研グループへの学研サイエンススクールの物品販売及び学研幼児教室の講師派遣料支払。	関連当事者への該当状況	両社は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。また、両社の関係者は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。																																
資本関係	該当事項はありません。																																									
人的関係	該当事項はありません。																																									
取引関係	学研グループから市進グループへの市進ウイングネットの使用料支払、市進グループから学研グループへの学研サイエンススクールの物品販売及び学研幼児教室の講師派遣料支払。																																									
関連当事者への該当状況	両社は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。また、両社の関係者は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。																																									

⑭ 両社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
株式会社学研ホールディングス (連結)			(単位:百万円)
決算期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
連結純資産	31,698	26,661	27,478
連結総資産	59,075	56,652	59,184
1株当たり連結純資産(円)	294.79	309.66	318.60
連結売上高	33,104	78,105	80,249
連結営業利益	△2,613	1,818	1,927
連結経常利益	△2,621	1,981	2,121
連結当期純利益	△3,249	305	550
1株当たり連結当期純利益(円)	△30.74	3.08	6.50
1株当たり配当金(円)	2	4	4
株式会社市進ホールディングス (連結)			(単位:百万円)
決算期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
連結純資産	5,207	5,275	5,371
連結総資産	10,809	11,101	11,350
1株当たり連結純資産(円)	609.08	616.94	626.81
連結売上高	19,861	19,402	18,874
連結営業利益	310	317	398
連結経常利益	343	346	455
連結当期純利益	△72	154	160
1株当たり連結当期純利益(円)	△8.30	18.08	18.78
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	10.00

※ 株式会社学研ホールディングスの平成21年9月期は、決算期を3月から9月に変更したため、6か月の変則事業年度となっております。

5. 日程

取締役会決議 平成23年11月18日(両社)
 業務・資本提携基本契約締結 平成23年11月18日(両社)

6. 今後の見通し

本業務・資本提携基本契約に基づく業務提携及び本自己株式処分による株式会社学研ホールディングスの平成24年9月期の業績に与える影響額につきましては、現在精査中であり、業績予想を修正する必要がある場合には改めて公表する予定であります。

また、株式会社市進ホールディングスの平成23年2月期の業績に与える影響は、提携関係を開始した直後であり、提携効果が業績に寄与するまでには至らないため軽微であると考えております。来期以降の業績に与える影響につきましては、調達資金の活用等により業績が拡大することが見込まれますが、具体的な影響等は現時点では未定でありますので、判明次第お知らせいたします。

以上